

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,895,579 ※	固定負債	4,289,498
有形固定資産	21,821,130 ※	地方債	3,834,898
事業用資産	4,976,159 ※	長期未払金	0
土地	2,480,570	退職手当引当金	454,600
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	8,121,878	その他	0
建物減価償却累計額	△ 6,139,168	流動負債	475,074 ※
工作物	1,065,467	1年内償還予定地方債	394,345
工作物減価償却累計額	△ 579,187	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	33,376
航空機	0	預り金	47,354
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	4,764,572
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,600	固定資産等形成分	27,247,694
インフラ資産	16,693,708	余剰分(不足分)	△ 4,451,384
土地	202,596		
建物	14,674		
建物減価償却累計額	△ 6,821		
工作物	33,981,898		
工作物減価償却累計額	△ 17,498,639		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	768,718		
物品減価償却累計額	△ 617,454		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,074,449		
投資及び出資金	369,539		
有価証券	4,156		
出資金	75,489		
その他	289,894		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	13,583		
長期貸付金	61,737		
基金	630,540		
減債基金	0		
その他	630,540		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 950		
流動資産	4,665,304		
現金預金	311,348		
未収金	4,041		
短期貸付金	0		
基金	4,350,118		
財政調整基金	4,073,676		
減債基金	276,442		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 203		
資産合計	27,560,883	純資産合計	22,796,311 ※
		負債及び純資産合計	27,560,883

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,912,062
業務費用	2,555,765 ※
人件費	623,841
職員給与費	466,264
賞与等引当金繰入額	33,376
退職手当引当金繰入額	-
その他	124,201
物件費等	1,895,344
物件費	870,542
維持補修費	93,307
減価償却費	931,495
その他	-
その他の業務費用	36,580 ※
支払利息	33,756
徴収不能引当金繰入額	1,153
その他	1,672
移転費用	1,356,297 ※
補助金等	828,316
社会保障給付	255,849
他会計への繰出金	262,929
その他	9,202
経常収益	67,917
使用料及び手数料	62,958
その他	4,959
純経常行政コスト	△ 3,844,144 ※
臨時損失	133,804
災害復旧事業費	133,804
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	136
資産売却益	-
その他	136
純行政コスト	△ 3,977,813 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,193,970	27,505,672	△ 4,311,702
純行政コスト(△)	△ 3,977,813		△ 3,977,813
財源	3,580,154 ※		3,580,154 ※
税金等	2,919,147		2,919,147
国県等補助金	661,006		661,006
本年度差額	△ 397,659		△ 397,659
固定資産等の変動(内部変動)		△ 257,977	257,977
有形固定資産等の増加		371,840	△ 371,840
有形固定資産等の減少		△ 931,495	931,495
貸付金・基金等の増加		304,740	△ 304,740
貸付金・基金等の減少		△ 3,062	3,062
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 397,659	△ 257,977	△ 139,681 ※
本年度末純資産残高	22,796,311 ※	27,247,694 ※	△ 4,451,384 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,946,039 ※
業務費用支出	1,589,742
人件費支出	590,465
物件費等支出	963,849
支払利息支出	33,756
その他の支出	1,672
移転費用支出	1,356,297 ※
補助金等支出	828,316
社会保障給付支出	255,849
他会計への繰出支出	262,929
その他の支出	9,202
業務収入	3,504,911 ※
税収等収入	2,919,147
国県等補助金収入	517,846
使用料及び手数料収入	62,958
その他の収入	4,959
臨時支出	133,804
災害復旧事業費支出	133,804
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	425,068
【投資活動収支】	
投資活動支出	678,580
公共施設等整備費支出	371,840
基金積立金支出	304,740
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,000
その他の支出	-
投資活動収入	148,358
国県等補助金収入	143,160
基金取崩収入	3,062
貸付金元金回収収入	2,000
資産売却収入	-
その他の収入	136
投資活動収支	△ 530,222
【財務活動収支】	
財務活動支出	354,907
地方債償還支出	354,907
その他の支出	-
財務活動収入	482,800
地方債発行収入	482,800
その他の収入	-
財務活動収支	127,893
本年度資金収支額	22,740 ※
前年度末資金残高	247,964
本年度末資金残高	270,704

前年度末歳計外現金残高	33,935
本年度歳計外現金増減額	6,709
本年度末歳計外現金残高	40,644
本年度末現金預金残高	311,348

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	3,912,062		
業務費用	2,555,765 ※		
人件費	623,841		
職員給与費	466,264		
賞与等引当金繰入額	33,376		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	124,201		
物件費等	1,895,344		
物件費	870,542		
維持補修費	93,307		
減価償却費	931,495		
その他	-		
その他の業務費用	36,580 ※		
支払利息	33,756		
徴収不能引当金繰入額	1,153		
その他	1,672		
移転費用	1,356,297 ※		
補助金等	828,316		
社会保障給付	255,849		
他会計への繰出金	262,929		
その他	9,202		
経常収益	67,917		
使用料及び手数料	62,958		
その他	4,959		
純経常行政コスト	△ 3,844,144 ※		
臨時損失	133,804		
災害復旧事業費	133,804		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	136		
資産売却益	-		
その他	136		
純行政コスト	△ 3,977,813		
財源	3,580,154 ※		
税金等	2,919,147		
国県等補助金	661,006		
本年度差額	△ 397,659		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 257,977	257,977
有形固定資産等の増加		371,840	△ 371,840
有形固定資産等の減少		△ 931,495	931,495
貸付金・基金等の増加		304,740	△ 304,740
貸付金・基金等の減少		△ 3,062	3,062
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 397,659	△ 257,977	△ 139,681 ※
前年度末純資産残高	23,193,970	27,505,672	△ 4,311,702
本年度末純資産残高	22,796,311 ※	27,247,694 ※	△ 4,451,384 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、立木竹は保険金額によって評価していますので、自然林など保険の対象としていないものは含まれておりません。

有価証券等の評価基準及び評価方法

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。また、）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

②市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③市場価格がないものうち連結対象団体及び会計に対するものについては、実質価額が著しく低下している場合には、実質価額と取得価額との差額を両者の差額が生じた会計年度の臨時損益として計上し、両者の差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上しております。なお、実質価額が出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。また、）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物5年～50年

工作物6年～60年

物品3年～15年

(注) 立木竹は減価償却の対象外としています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち九戸村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しております。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

②物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

①該当する事項はありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当する事項はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

記載金額は円単位で表示しています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

標準財政規模	2,753,558千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	376,429千円
将来負担額	6,162,977千円
充当可能基金額	4,950,699千円
特定財源見込額	89,635千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額見込額	3,994,401千円

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

0円

繰越事業に係る将来の支出予定額

0円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産はありません。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

無

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）425,068千円

投資活動収支 Δ532,222千円

基礎的財政収支 127,893千円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,384,034千円	4,113,330千円
下記資金収支区分の変更による差額	△270,704千円	
資金収支計算書	4,136,070千円	4,113,330千円

ア資金収支計算書の収入（歳入）には、前年度の繰越金247,964千円は含まれておりません。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	425,068千円
投資活動収入の国県等補助金収入	143,160千円
減価償却費	△931,495千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△36,617千円
臨時利益（資産除売却損益（損）等）	136千円
純資産変動計算書の本年度差額	△448,903千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	400,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はありません。

金額は千円単位で表示しております。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。